

Housing Market News

2017 vol.7

6/15 ▶ 7/19

 東京ガス株式会社
 新築戸建住まいの提案センター
 TEL. 03-5400-3896
 受付時間：平日（土日祝除く）8:45～17:30
<http://biz.tokyo-gas.co.jp/kodate/>

 今月の
 トピック解説

TOPIC

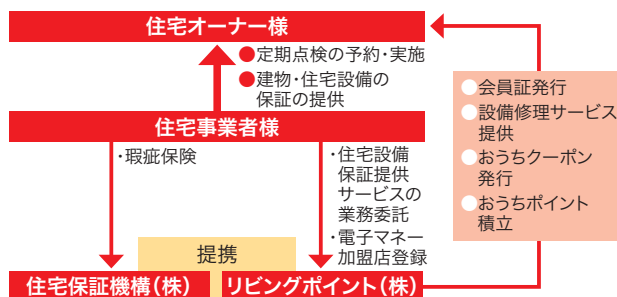
メンテナンス資金積立サービスの提案が活発化

戸建住宅オーナーのメンテナンス資金の積立をサポートするサービスを提供する動きが活発化している。住宅瑕疵担保責任法人の住宅保証機構は、住宅のアフターメンテナンス事業を展開する日本リビング保証（東京都渋谷区 安達慶高社長）と共同で「まもりすまい ロングサポートシステム」の提供を開始した。このサービスは、新築の引渡し時に住宅オーナーに対し定期点検4回分（5、10、15、20年目）に使用できる「おうちクーポン」を発行し、確実な定期点検実施につなげるもの。

瑕疵担保保険の延長に必要な修繕工事をはじめリフォームの資金確保にも活用できる電子マネー「おうちポイント」による積立金制度も用意。1口月額3000円から口座振替で積立でき、リフォームや修繕工事費に加え、ハウスクリーニングなどにも利用できる。

ヤマダ・エスバイエルホームも昨年3月に同社の住宅オーナー会員組織「すまいりんぐ倶楽部」のサービスとして、修繕積立金制度の提供を始めた。プリペイドカードを活

「まもりすまい ロングサポートシステム」のスキーム



用し、毎月一定額（3000円～）を自動口座振替によってチャージし、将来の自宅のメンテナンスやリフォームに備えて貯めておくというもの。

日本住宅保証検査機構も昨年4月に発足した「JIO 優良住宅オーナーズ倶楽部」で積立型火災保険を利用したメンテナンス、リフォーム費用の積立を提案している。積立型火災保険に加入することで、満期返れい金をメンテナンスやリフォームの工事費用に充当できる。

 今月の
 トピック解説

TOPIC

国交省、住宅IoT化の実証に最大300万円補助

国土交通省は住宅にIoTなどの先進技術を導入することで、住宅や住生活の質の向上を目指す実証事業に補助を行う。6月16日から、「平成 29 年度サステナブル建築物等先導事業（次世代住宅型）」を通じて、提案募集を開始しており、7月28日まで募集を行う。同事業では、住宅へのIoT機器の導入やIoT機器のマネジメントシステムの整備などに掛かる費用のうち、2分の1を補助する。補助限度額は戸建住宅の場合、戸当たり300万円、共同住宅の場合は総事業費の5%または10億円のいずれか少ない金額とする。

国土交通省は昨年12月から、有識者検討会「IoT技術

等を活用した次世代住宅懇談会」を設置し、住宅にIoTなどの先進技術を導入することで創出される新たなサービスの可能性などについて検討してきた。今回の補助事業はこの懇談会のとりまとめの内容に基づいて実施する。

とりまとめでは、国が支援すべきテーマとして、高齢者・障がい者の自立支援や健康管理の支援、防犯対策、家事負担の軽減・時間短縮、コミュニティの維持・形成、物流の効率化を挙げている。今回の補助事業では、これらのテーマに基づいたうえで、住宅にIoTなどの先進技術を導入することで、従来にはない新たなサービスの創出を目指す実証事業に補助を行う。

NEWS

今月の主なニュース

6/15

7/19

▶東急ホームズ インспекションサービスを強化 白アリ調査から耐震診断まで提供

▶伊藤忠都市開発 IoTを活用した快眠システムを賃貸に導入 パナソニックとの調査も実施

▶三井ホーム 木造枠組壁工法の緩和ケア複合医療施設が完成 サ高住、クリニック、デイケアなど集約

▶TOTO 芸術品のような佇まいのシステムトイレを発売 デザインと機能を融合

▶YKK AP 防火設備の大臣認定を取得した高断熱玄関ドアを発売 採光付きデザインには業界初のトリプルガラスを採用

▶ノーリツ 中価格帯のガスビルトインコンロを一新 利便性の向上と調理機能の拡充を実現